

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
消防・防災体制の充実	消防力の強化と救急業務体制の整備	1	救急資機材整備事業
		2	応急手当普及啓発事業
		3	消防・救助資機材整備事業
		4	特殊災害対策資機材整備事業
		5	大規模災害対策資機材整備事業
		6	緊急消防援助隊資機材整備事業
		7	消防警防事務
		8	消防車両整備事業
		9	消防車両維持管理事業
		10	防火水槽設置事業
		11	消防水利保全事業
		12	消防審議会運営事業
		13	消防学校等研修事業
		14	消防職員被服整備事業
		15	全国消防長会参画事業
		16	全国消防長会関東支部参画事業
		17	栃木県消防長会参画事業
		18	全国消防協会参画事業
		19	栃木県安全運転管理者協議会参画事業
		20	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業
		21	消防総務事務事業
		22	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業
		23	消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業
		24	消防団活動事業
		25	消防団サポート事業
		26	消防操法大会運営事業
		27	消防団被服整備事業
		28	消防団機械器具置場・車両維持管理事業
		29	消防団車両整備事業
		30	消防団出初式運営事業
		31	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業
		32	栃木県消防協会佐野支部参画事業
		33	栃木県消防協会参画事業
		34	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業
		35	高機能消防指令センター改修事業
		36	消防予防事務

事務事業名		救急資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	救急管理係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12012	一般	9	1	1	救急資機材整備事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～	根拠法令 条例等	救急業務実施基準 救急救命士法 救急隊員の行う応急処置の基準				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市消防本部に配備されている救急隊5隊に必要な救急資機材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資機材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策用資機材の整備充実を図る。		・4月～3月 救急車積載資機材保守点検、救急資機材、感染症対策資機材購入(各救急隊からの施策要望品等) ・10月～3月 各救急資機材用バッテリー購入 ・4月～1月 感染防止衣上下購入 ・6月 アイソレーター装置(2台)、オゾン発生装置(3台)購入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
購入した救急資機材等		品	16	20	17	29	47
修繕修理を行った資機材等		品	2	5	0	2	5
保守点検等を実施した数		品	11	15	10	17	16

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

救急業務で使用する各種資機材		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		新規積載資機材	品	3	6	7	3	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

資機材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急処置が行えるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急隊の行った処置等の数	件	3500	4000	4300	3728	4032

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な救急業務体制を整える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急救命士の行った特定行為等の数	症例	81	153	134	114	161

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									5,000	
	一般財源	千円	9,326		11,550		9,294		17,665		8,081	
	事業費計(A)	千円	9,326		11,550		9,294		17,665		13,081	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1,365	消耗品費	1,463	消耗品費	1,764	消耗品費	2,265	消耗品費	728
			修繕料	199	修繕料	586	修繕料	0	修繕料	142	修繕料	119
			医薬材料費	1,589	医薬材料費	1,485	医薬材料費	1,599	医薬材料費	2,179	医薬材料費	3,733
			手数料	2,043	手数料	2,205	手数料	3,461	手数料	2,983	手数料	3,216
保守委託料			294	保守委託料	0	機械等借上料	428	機械等借上料	466	機械等借上料	466	
機械器具費			3,836	機械等借上料	71	機械器具費	2,042	機械器具費	9,632	機械器具費	4,819	
正規職員従事人数	人	2		2		3		3		3		
のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,274		7,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,958		19,192		16,924		24,939		20,353		

事務事業名	救急資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	救急管理係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	救急隊員向けの資機材の整備、円滑な救急業務の遂行、救急隊員の知識や技術の向上を図るべく平成27年度より事業を引き継いだ。(平成26年度までは救急指導課の事業であった。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	救急隊に求められている技術や知識は日々変化し、多様化してきており、搬送するだけでは業務として成り立たない時代になっている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、あらゆる感染症への対策として感染症対策用資機材の整備も必要不可欠となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「山間地域への救急出場について」「熱中症について」などの質問が出された。新型コロナウイルス感染症の流行時には、「コロナ禍の救急業務について」「感染症傷病者の搬送について」「感染対策について」などの質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	搬送のみの救急業務とは違い、その傷病者の状態に応じた救命処置を実施しながらの搬送が必須なため、各種資機材の整備は必要不可欠である。資機材の整備を適切に行うことで、円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	常備消防が非設置の場合、救急搬送業務を民間に委託している自治体もあるが、本市には該当せず、常備消防の担う救急搬送業務に必要な資機材整備等は市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	引き続き、必要と思われる資機材の購入整備を計画的に実施し、特に大きく見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	救急救命士の処置については拡大傾向にあり、病院前の救命処置の有効性も認められている。今後は更なる処置の拡大が予想されることから、成果向上の余地はあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費を削減するということは、迅速・確な救急活動に支障をきたし、救命率を低下させることに直結してしまうために削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	救急車の不適正利用などの諸問題は存在するが、今のところ市民より救急車の利用料等を徴収することは考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 救急搬送業務が休止・廃止になることは考えられないため、本事業も休止・廃止、事業終了にできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		応急手当普及啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	救急管理係		担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12013	一般	9	1	1	応急手当普及啓発事業						
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～		根拠法令 条例等	佐野市消防本部応急手当の普及啓発の推進に関する実施要領				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえよう、救急講習会を行い、その際に使用する訓練用AEDなどの資機材を整備する。		・4月～3月 一般住民、市内企業、各種学校等対象の救急講習会の実施 (新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受付停止期間あり) ・4月～3月 講習会等に使用する医薬材料品及び消耗品等の購入 ・9月、2月 救急フェア中止、一般住民対象の普通救命講習中止(新型コロナウイルス感染症拡大のため) ・5月 訓練人形(ミニアン)購入 ・5月、7月、11月、1月、3月 一般住民対象の普通救命講習 I 開催(全5回)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急講習会、救命入門コース、各普通救命講習会の開催	回	180	153	118	30	75
		普及啓発に係る資機材等の整備	種類	8	11	13	12	17

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住の一般住民や市内企業、各種学校への通勤通学者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急講習会受講者数	人	1,700	2,300	1,354	254	825
		救命入門コース受講者数	人	500	227	361	14	245
		普通救命講習 I・II・III受講者数	人	1,600	1,620	1,081	308	434

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

住民一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できるように応急手当の技術を身に着ける。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急講習会実施回数	回	90	74	50	9	34
		救命入門コース実施回数	回	20	12	15	1	11
		普通救命講習 I・II・IIIの実施回数	回	70	67	53	20	30

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

救命率の向上につなげ、迅速・適切な救急搬送ができる体制を整える事が出来る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		バイスタンダーが何らかの救命処置を実施していた件数	件	52	61	49	61	64

(2) 総事業費の推移・内訳

投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,078		1,104		1,814		1,724		1,499	
	事業費計(A)	千円	1,078		1,104		1,814		1,724		1,499	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	617	消耗品費	645	消耗品費	608	消耗品費	310	消耗品費	325
			印刷製本費	331	印刷製本費	311	印刷製本費	457	印刷製本費	0	印刷製本費	11
			医薬材料費	129	医薬材料費	148	医薬材料費	138	医薬材料費	181	医薬材料費	136
							機器等借上料	611	機器等借上料	652	作成委託料	0
									機械器具費	583	機械等借上料	651
								機械器具費	375			
正規職員従事人数	人	2		2		2		3		3		
のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,274		7,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,710		8,746		9,444		8,998		8,771		

事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	救急管理係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「佐野市消防本部応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要領」が制定されており、正しい知識と技術の普及に資すること、応急手当普及活動に必要な資機材の計画的な整備に努めるものとすると謳われているため、平成27年度より事業を引き継いだ。(平成26年度までは救急指導課の事業であった。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	AEDや救命処置、応急手当に関しては、市民の認知度は年々向上しているとは思いますが、内容や手順、知識などに関しては普及が乏しいように思える。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「救命講習会の開催と受講者について」「応急手当WEB講習会について」などの質問が出された。市民からは、いざという時に備えて、定期的に受講したいという声が多い。また、企業の新規採用職員向けに毎年実施したい等の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、救急フェアや学校・事業所での救命講習会の中止も余儀なくされたが、少しでも多くの方が受講できるよう、消防本部主催の少人数による普通救命講習 I (定員10名)を定期開催した。少人数で講習を行うことで内容の濃い講習が実現した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市内のAEDの普及数からもわかるように、市内の小中学校や市有施設、公共施設にも導入されて認知度も向上した。講習会では心肺蘇生法のほか、AEDの取り扱いも含めて実施しており、更なるバイスタンダーの増加が安心安全なまちづくりに必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	バイスタンダーの心肺蘇生と救急隊員の救命処置、その後医師へ引き継ぐ一連の連鎖が重要かつ必要であり、ガイドラインが変更になった場合の対応など、民間企業やNPO、市民団体のみでは対応が困難であると思われる。また、各訓練用資機材は高価なものも多く、個人等での購入には限度がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特に大きく見直す必要はないと思うが、実施回数や訓練用資機材の購入等については考慮の余地がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	救急隊が現場に到着した際に、バイスタンダーが何らかの応急手当を実施していた件数は増加している。この事業を継続することで、さらなる成果の向上が期待される。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費に関しては、訓練用物品は消耗品が多く、事業費の減額は、講習会回数の減少にも繋がりにくい。削減は難しい。人件費に関しては、勤務中の救急隊による講習会も実施しており、基本的には削減の必要はないと思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	今後、さらなる講習会等の増加が認められた場合、講習会等に付随して必要となる教本などは、依頼のあった企業や学校側に負担してもらうなどの方法も考慮される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	適切な応急手当を実施するためには、継続的に知識と技術を学び身に付けておかななければならない。そのため、いかなる条件でも休止・廃止、事業終了にできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 救命講習受講者の中には、相手に怪我をさせてしまう・正しく救命処置を行えてるかわからないなど、不安に思っている方が多い。失敗を恐れずに救命処置を実施してもらうために、応急手当の重要性を伝えるなど、どのような普及啓発をすればよいか検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	緊急の事態に遭遇した場合、その人を放置することなく誰かが応急手当を実施することができる社会が必要である。そのために、救急車が到着するまでの空白時間が傷病者の生命を大きく左右することを説明し、バイスタンダーの重要性を伝えていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防・救助等資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12008	一般	9	1	1	消防・救助等資機材整備事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法第8条			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
消防・救助等活動上必要である資機材は、地震災害や風水害など、昨今の災害事業と発生予測に鑑み、有事の際に必要なとてであろう機能を備えた資機材を導入する。 また、特別救助隊については、消防法第36条の2の規定に基づき、救助省令で定められた資機材を配備していますが、使用年数或使用頻度による老朽化を考慮して、計画的に順次更新及び修繕する必要がある。			令和3年度においては、耐用年数15年のカーボンFRP複合容器、消防用ホース等を更新配備した。新規整備については救助活動用墜落制止用器具、防火フード、防火衣、超音波測深器、充電式切断機を整備した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			各種資機材修繕回数	回	6	6	9	5	6	
			新規導入資機材数	基	3	1	4	3	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防本部資機材			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			消防用ホース65mm	本	20	20	20	15	10	
			消防用ホース50mm	本	10	8	10	15	10	
			消防用ホース40mm	本	0	0	0	0	10	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえたくえでの、有事の際に必要なとてであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			更新資機材数	基	7	8	6	9	8	
			新規導入資機材数	基	3	1	4	3	4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			災害による死傷者数	人	2	10	10	3	11	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		13,188		10,482		5,000		4,000		
	事業費計(A)	千円		13,188		10,482		10,493		8,622		10,822
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		需要費(消耗品)	3,984	需要費(消耗品)	2,728	需要費(消耗品)	3,638	需要費(消耗品)	4,003	需要費(消耗品)	4,868	
		(修繕料)	431	(修繕料)	277	(修繕料)	230	(修繕料)	439	(修繕料)	411	
		役務費(手数料)	2,810	役務費(手数料)	1,960	役務費(手数料)	1,695	役務費(手数料)	1,669	役務費(手数料)	2,217	
		備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費		備品購入費		
		(庁用器具費)	636	(庁用器具費)	849	(庁用器具費)	793	(庁用器具費)	864	(庁用器具費)	2,882	
		(機械器具費)	5,327	(機械器具費)	4,670	(機械器具費)	4,088	(機械器具費)	1,645	(機械器具費)	855	
人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100	
費	人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,570		10,864		10,875		8,986		11,186	

事務事業名	消防・救助等資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	---------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施行され、自治体消防が発足となった。これにより、本市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は本市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化が図られてきましたが、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制に今日が求められているため、消防・救急車両、資機材の更新及び新規導入など、財政面では厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民議会からの意見・要望等はありませんが、毎年予算編成前に資機材等における要望調査を職員に対して実施しており、その中で優先度をつけて予算編成をしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	・消防用ホースや災害活動用資機材など、老朽化を確認した上で計画的に配備し、事務事業の執行管理を行った。
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命・財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえ、有難の際に必要なとなるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければなりません。近年、国内で頻発している地震や風水害などの自然災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であると考えられている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要があるため、事業費の削減の余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市民の生命・財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはならない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		特殊災害対策資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12009	一般	9	1	1	特殊災害対策資機材整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法第8条					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
放射性物質・生物剤・化学剤における災害時においては、消防隊員の活動危険も高く、更には多数傷病者の発生、物質特定の困難性など、通常の災害とは異なる活動が強いられ、高度な救助活動が要求される。その中で主に、傷病者を除染するための除染資機材、消防隊員を守るための防護資機材、更には救出活動時における検知資機材の更新、新規導入に伴う事業となる。 また、各種資機材消耗品においては、有効期限もあるため、計画的に整備を行っている。			令和3年度においては、有効期限に伴う、生物剤検知用カードであるテストストリップス、浮遊する生物剤を採集して検知することができる生物剤捕集器のカートリッジ及び防毒マスク用吸収缶の更新配備をした。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			導入資機材数(消耗品は除く)	基	1	1	1	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防本部資機材			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			導入特殊災害対応資機材(消耗品含む)	式	4	7	3	5	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			更新資機材数	式	4	4	3	5	4	
			新規導入資機材数	式	0	1	0	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の生命、財産を特殊災害(放射性物質、生物剤、化学剤等の漏洩、飛散、流出による災害)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			災害による死傷者数	人	2	10	10	3	11	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	807	1,744	217	390	200	
		事業費計(A)	千円	807	1,744	217	390	200	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		需要費(消耗品)	429	需要費(消耗品)	507	需要費(消耗品)	217	需要費(消耗品)	390
		備品購入費(機械器具費)	378	備品購入費(機械器具費)	1,237				
正規職員従事人数	人		2		2		2		2
のべ業務時間	時間		100		100		100		100
人件費計(B)	千円		382		382		364		364
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,189		2,126		754		564

事務事業名	特殊災害対策資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	---------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年3月20日、東京都において地下鉄サリン事件が発生し、多数の傷病者が発生した。これにより、国が「毒性ガス発生事件における救助救急活動の安全確保について」により防護資機材の整備等による安全管理等について注意喚起がされ、平成7年4月より陽圧式化学防護服や検知資機材などの整備と体制の強化を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件を踏まえ、国により代表的な消防本部へ陽圧式化学防護服等資機材を無償貸与し、平成14年度に陽圧式化学防護服等、平成16年度にはNBC対応車両が国庫補助の対象となり、消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年第3回定例会において、「佐野市の平成27年度消防年報によりますと、NBC災害用器具は、消防署には23種全部、北分署には23種のうち7種、西分署には23種のうち6種の器具が配置されております。そこで何点か伺いたします。①、NBC災害用器具は、北分署、西分署にも全ての器具を整備すべきと考えます。有事の際には迅速に対応、活動できるのが危惧するところでございます。当局のお考えをお伺いいたします。」と一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を特殊災害(放射性物質、生物剤、化学剤等の漏洩、飛散、流出による災害)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければなりません。特殊災害などの予測不可能な災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であると考えらる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会経済情勢の変化に踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要があるため、事業費の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民の生命、財産を特殊災害(放射性物質、生物剤、化学剤等の漏洩、飛散、流出による災害)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはならない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		大規模災害対策資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	消防本部	担当課	警防課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12010	一般	9	1	1	大規模災害対策資機材整備事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～	年度	根拠法令 条例等	消防組織法第8条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防・救助等活動上必要である資機材は、地震災害や風水害など、昨今の大規模災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要となるであろう機能を備えた資機材を導入する。 また、平成16年に緊急消防援助隊が法制化となり、広域応援体制整備を構築するため、消火、救助、救急の3部隊を主要として登録が推進されている中、本市においては8部隊の登録があり、大規模災害時に、迅速且つ安全に対応及び活動できるよう最新鋭の資機材を導入する。					令和3年度においては、防塵マスク及び防塵マスク用カートリッジの更新、ライフジャケット及び流水用ライフジャケットの追加整備を行った。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
導入資機材数(消耗品は除く)					式	2	0	0	0	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防本部資機材					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
導入大規模災害対応資機材(消耗品含む)					式	4	1	2	3	4	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事の際に必要となるであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更新資機材数					式	2	1	2	2	2	
新規導入資機材数					式	2	0	0	1	2	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
災害による死傷者数					人	2	10	10	3	11	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	159	212	37	120	374					
	事業費計(A)	千円	159	212	37	120	374					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需要費(消耗品)	13	需要費(消耗品)	212	需要費(消耗品)	37	需要費(消耗品)	120	需要費(消耗品)	126
			備品購入費(機械器具費)	146					備品購入費(機械器具費)	248		
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30						
人件費計(B)	千円	114	115	114	109	109						
トータルコスト(A)+(B)	千円	273	327	151	229	483						

事務事業名	大規模災害対策資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設装備係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であったことを踏まえ、以降大規模災害に対しての消防力の強化が求められ、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成16年10月に発生した新潟中越地震、平成23年3月の東日本大震災と地震による災害が発災し、更には平成27年9月には関東・東北豪雨、令和元年東日本台風と風水害も発生し、自然災害における消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民や議会からの意見・要望等はありませんが、毎年予算編成前に資機材等における要望調査を職員に対して実施しており、その中で優先度をつけて予算編成をしている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないと定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新する。また、近年の災害情勢を踏まえ、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入する。	理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければならないが、大規模災害などの予測不可能な災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であるとする。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化に踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要があるため、事業費の削減余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはならない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		緊急消防援助隊資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12011	一般	9	1	1	緊急消防援助隊資機材整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			任意的事業			
実施方法		直営			事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え、必要なものを計画的に配備する。					7月に静岡県熱海市土石流災害への派遣のため、手袋、てみ、ジョレンを整備した。 3月に備蓄食を整備した。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
備蓄食					円	91,566	92,653	59,950	86,902	67,790	
備蓄用毛布					円	48,600	49,680	49,500	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
災害派遣及び訓練参加となる消防本部職員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防本部職員数					人	150	152	152	152	151	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
緊急消防援助隊として災害現場及び訓練時の隊員の食料					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防本部職員数					人	150	152	152	152	151	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守る。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
災害による死傷者数					人	2	10	10	3	11	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	156		191		109		95		102	
	事業費計(A)	千円	156		191		109		95		102	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
			需要費(消耗品費)	156	需要費(消耗品費)	191	需要費(消耗品費)	109	需要費(消耗品費)	95	需要費(消耗品費)	102
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	38		38		38		38		38		
人件費計(B)	千円	145		145		145		138		138		
トータルコスト(A)+(B)	千円	301		336		254		233		240		

事務事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年佐野市消防本部発足に伴い、近年各地で発生している大規模災害への対応として開始となる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、各地で地震、集中豪雨などの災害が頻繁に発生しており、今後も南海トラフ地震、首都直下型地震等の発生が予測されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	資機材を整備することにより、災害発生時の際、迅速・適切な消防活動ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	災害発生時に資機材を常に確保しておくことは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	災害発生時、消防力の充実強化が図られるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務執行方法を維持することで、資機材の必要量を確保することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事務費で執行している為、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防力に充実強化を図るための事業であり、受益者から負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	災害発生時に備え、常に資機材を確保しておく必要があるため、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防警防事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係		担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12029	一般	9	1	1	消防警防事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他内部事務事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
消防職員の人材育成に係る旅費・消耗品費委託料等に関する事業		事後検証業務委託 救急救命士気管挿管病院実習委託3名分 救急救命士ビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習2名分 救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種53名分					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
救急救命士気管挿管病院実習		人	3	3	3	3	5
事後検証会		回	6	6	6	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		対象指標					
消防職員の人材育成に係る旅費・消耗品費委託料等に関する事業		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防職員数		人	150	152	152	152	151

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		消防職員の資質の向上					
成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防職員数		人	150	152	152	152	151

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送が出来る体制を整えることが出来る。		上位成果指標					
救急救命士資格取得率		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
取得率		%	75.0	72.5	80.0	80.0	82.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,335		1,255		1,683		2,282		2,684	
	事業費計(A)	千円	1,335		1,255		1,683		2,282		2,684	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	241
			需要費	0	需要費	0	需要費	59	需要費	59	需要費	98
委託料			1,230	委託料	1,230	役務費	697	役務費	697	役務費	713	
負担金			25	負担金	25	委託料	1,523	委託料	1,523	委託料	1,631	
						使用料及び賃貸料	3	使用料及び賃貸料	3	使用料及び賃借料	0	
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,526		1,446		1,874		2,464		2,866		

事務事業名	消防警防事務	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設設備係
-------	--------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月1日佐野地区広域消防組合設立より開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	救急救命士資格取得者の増加に伴い、医療機関との協議、研修等が増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防職員の資質を向上させ、迅速・適切な活動を行うことにより市民の安全を確保するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防職に資質を向上させ、迅速・適切な活動を行うことにより市民の安全を確保することは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員の資質を向上させることにより、市民の安全を確保することができるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務執行方法を維持することで、消防力の充実強化を図ることが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事務費と人員で事務を進めている為、削減の余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防車両整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	12152	一般	9	1	3	消防車両整備事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	28年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法第8条		実施方法		直営	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情(人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等)に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要となるであろう機能を備えた車両を新たに導入することが求められる。 消防本部車両の整備計画に基づき、効率よく計画的に車両の更新配備を行う。	令和3年度は、令和2年度に寄付を受けた脱着装置付コンテナ専用車の積装を実施した。 4月～ 仕様書作成 7月～11月 実勢価格調査、入札 11月 契約、業者との仕様確認 12月 中間検査 3月 完成・納品検査 3月 運用開始						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	更新車両台数	台	1	1	1	1	0
	新規導入台数	台	0	0	0	1	1
	廃車台数	台	1	1	1	2	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防本部車両	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	対象車両台数	台	35	35	35	35	36

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老朽化及び性能の低下した車両を最新鋭のものに更新する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	更新車両台数	台	1	1	1	1	0
	新規導入台数	台	0	0	0	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	災害による死傷者数	人	2	10	10	3	11

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	14,341		14,348							
	県支出金	千円										
	地方債	千円							35,900			
	その他	千円										
	一般財源	千円	23,527		23,423				2,092		3,315	
	事業費計(A)	千円	37,868		37,771		0		37,992		3,315	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	50	手数料	50			手数料	14	保険料	8
			自動車保険料	17	自動車保険料	17			自動車保険料	17	委託料	3,267
			機械器具費	37,768	機械器具費	37,671			機械器具費	37,928	自動車重量税	40
			自動車重量税	33	自動車重量税	33			自動車重量税	33		
	正規職員従事人数	人	2		2				2		2	
	のべ業務時間	時間	100		100				100		100	
	人件費計(B)	千円	382		382		0		364		364	
トータルコスト(A)+(B)	千円	38,250		38,153		0		38,356		3,679		

事務事業名	消防車両整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設装備係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情に応じた種類と台数の車両を配備しており、使用年数或使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新する必要があるため、消防力の整備指針が昭和36年に制定され、前進となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の整備指針は数々の改正を経て、平成17年には警防・予防・救急・救助等の各分野の充実強化が図られ、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているため、消防・救急車両、資機材等の更新及び新規導入など、財政面では厳しい状況になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年9月議会において「佐野市消防は、消防力の整備指針に定められた必要な施設及び人員は整備されているのでしょうか」と一般質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 消防・救急車両及び資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、大規模災害等において効率のよい消防活動ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	老朽化及び性能の低下した車両を最新鋭のものに更新する。	理由・改善案 受益者は全市民であり、当消防本部の消防車両等整備事業計画に基づき、効率よく計画的に車両の更新配備を行う必要性があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 近年の消防を取り巻く社会経済情勢の変化に踏まえ、最新鋭の車両や資機材等の導入する必要性があるため、事業費の削減余地はない。また、国庫補助金の交付要綱の中で、その車両装備に必要な経費が基準額として定められているため。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。また、災害による被害を軽減するため、市民の身体、生命及び財産を守るため、受益者負担を求めないため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するために、車両36台を順次更新、新規配備し、消防力の強化を図らなければならないので、休止・終了はできません。令和元年度は、はしご付消防自動車整備事業があり休止した。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防車両維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12151	1	9	1	3	消防車両維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法第8条					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情(人口、面積、署数、高層建築物、危険物施設等)に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に整備する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限に生かせるよう整備をしておく必要性がある。		・各消防・救急車両のタイヤ・バッテリー購入に伴う消耗品整備 ・各消防・救急車両の修繕箇所の修理、定期点検等整備 ・その他として、燃料支払いや車検等における更新登録					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消耗品更新数(タイヤ・バッテリーのみ)		回	27	17	17	27	16

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防本部車両	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	対象車両台数	台	35	35	35	35	36

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老朽化及び性能の低下した消耗品及び各車両が最大限の能力を発揮できるよう整備する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	車両整備回数	回	103	106	103	105	117

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	災害による死傷者数	人	2	10	10	3	11

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	16,356		17,224		16,738		14,577		17,532	
	事業費計(A)	千円	16,356		17,224		16,738		14,577		17,532	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需要費	13,836	需要費	14,893	需要費	13,939	需要費	12,397	需要費	14,644
			役務費	1,649	役務費	1,389	役務費	1,841	役務費	1,426	役務費	1,808
公課費			871	公課費	942	公課費	959	公課費	754	公課費	1,079	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,738		17,606		17,120		14,941		17,896		

事務事業名	消防車両維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情に応じた種類と台数の車両を配備しており、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して整備する必要があるため、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から、数々の大規模災害が発生し、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているが、財政的な消防・救急車両等の更新及び新規導入の抑制もあり、老朽化に伴う車両等修繕が増加傾向になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民、議会からの意見等はありませんが、災害時において、車両の能力を最大限に生かせるように整備している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防・救急車両の整備することにより、消防力の維持が図られ、災害時において効果的な消防活動ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	老朽化及び性能の低下した消耗品及び各車両が最大限の能力を発揮できるように整備する。	理由・改善案	受益者は全市民であり、当消防本部の消防車両等整備については、車両の能力を最大限に発揮できるよう、維持管理を行う必要があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化に踏まえ、車両能力を維持する必要があるため、事業費の削減余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するために、車両を整備し、消防力の維持を図らなければならないので、休止・終了はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		防火水槽設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12200	一般	9	1	3	防火水槽設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S36年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防法 消防力の整備指針					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設等整備事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、関東直下型の震災発生時に想定される消火栓の断水時においても、密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防水利として地下埋設式の防火水槽を設置する。			令和3年度においては、高萩町地内に整備される公園内に1基を地上型耐震性防火水槽を整備することになっておりましたが、公園整備が繰越事業となったことから、防火水槽についても令和4年度への繰越事業となった。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			防火水槽設置計画数	箇所	0	2	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			人口	人	120,018	119,348	118,450	117,232	115,952	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
耐震性防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防水利としての消防力を損なわないようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			新設防火水槽設置数	箇所	0	2	1	1	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			災害による死傷者数	人	2	10	10	3	11	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円			5,386							
	県支出金	千円										
	地方債	千円				11,451	11,400	3,400				
	その他	千円										
	一般財源	千円			6,645		986					
	事業費計(A)	千円		0	12,031	11,451	12,386	3,400				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			測量委託料	0	工事請負費	12,031	工事請負費	11,451	工事請負費	12,386	工事請負費	3,400
			工事請負費	0								
土地購入費			0									
人件	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
費	のべ業務時間	時間	40	40	40	40	40					
	人件費計(B)	千円	153	153	153	145	145					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	153	12,184	11,604	12,531	3,545					

事務事業名	防火水槽設置事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設設備係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月7日に発生した阪神淡路大震災の際には、消火栓断水に伴い、延焼を阻止することができなかったことを踏まえ、平成7年度からは耐震性を備えた防火水槽を設置している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	防火水槽設置に伴う土地の確保が困難なため、公園や公民館等敷地内の公共用地に設置しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	昔から設置されている防火水槽につきましては、民地に設置されている防火水槽がほとんどであり、老朽化等による危険がある場合には、修繕等の要望があります。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	耐震性防火水槽を設置することにより、震災による消火栓断水時においても有効な消防活動が期待でき、市民生活の安全・安心が確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第6条の規定により、市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	耐震性防火水槽を設置し、消防水利としての消防力の充実強化を図ることにより、消火栓断水時においても市民の生命・財産を守ることができ、大きな減災効果が期待できるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、現況の業務で成果は十分にしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市内の全世帯を消火栓と防火水槽でバランス良く包含することができれば、事業は終了とできるが、現実的に不可能であるため継続的に事業を執行する必要がある。ただし、平成26年度から平成28年度については新庁舎建設に莫大な費用を要したため、事業を一時休止とした。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防火利保全事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防施設整備係		担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12211	一般	9	1	3	消防火利保全事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防法第20条					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、老朽化した消防水利の修繕整備、または、老朽化した防火水槽の撤去工事など、消防水利の維持管理を主に実施する。		・消火栓未設置区域、水道管敷設替え工事に合わせ、新設消防火利1基(消火栓1基)及び更新消防火利5基設置した。(消火栓5基) ・消防水利修繕箇所については8箇所、防火水槽等撤去工事については3箇所実施した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新設消防水利設置数(※更新含む)		基	12	17	14	5	6

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防水利基準達成率	%	98.0	98.3	98.4	98.4	98.4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防水利基準達成率	%	98.0	98.3	98.4	98.4	98.4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

消防水利を維持管理し、市民の生命・財産を火災等から守る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防水利基準達成率	%	98.0	98.3	98.4	98.4	98.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9,308		11,363		6,195		3,661		11,359	
	事業費計(A)	千円	9,308		11,363		6,195		3,661		11,359	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需要費	2,318	需要費	3,105	需要費	351	需要費	544	需要費	2,259
			工事請負費	2,367	工事請負費	1,660	工事請負費	638	工事請負費	1,568	工事請負費	2,604
原材料費			562	原材料費	188	原材料費	407	原材料費	60	原材料費	437	
負担金、補助及び交付金			4,061	負担金、補助及び交付金	6,410	負担金、補助及び交付金	4,799	負担金、補助及び交付金	2,705	負担金、補助及び交付金	6,059	
正職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,690		11,745		6,577		4,025		11,723		

事務事業名	消防水利保全事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設設備係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施工され、自治体消防が発足となった。これにより、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であり、消火栓断水が問題となる。その中で、防火水槽の整備等が非常に有効であると考えられ、今後についても防火水槽を考慮した整備が必要となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年市民より、老朽化した消防水利の修繕依頼があります。また、防火水槽の撤去工事についても、老朽化に伴う撤去依頼がある。 その他には、町会から、自主防災組織の中で、消火栓未設置区域に消火栓を設置してほしいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	消火栓修繕依頼の中で、単に業者へ修繕依頼するだけでなく、消火栓室の構造を理解し、職員で対応可能なものについては部品を購入し修理を実施するよう取り組んでいる。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防水利を普及させることにより、火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域をなくす。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第6条の規定により、市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防水利としての消防力の充実強化を図ることにより、市民の生命・財産を守ることができ、大きな減災効果が期待できるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、現況の業務で成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防用水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内の全世帯を消火栓と防火水槽でバランス良く包含することができれば、事業は終了とできるが、現実的に不可能であるため継続的に事業を執行する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防審議会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	消防本部	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実				担当係	総務係			
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	120026	一般	9	1	1	消防審議会運営事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令等	佐野市消防審議会条例				
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
					任意的事業・義務的事业		任意的事業			
				実施方法		直営				
				事業分類		審議会・協議会等運営事業				
				リーディングプロジェクト		該当なし				
				市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、委員25人を委嘱し、消防に関する重要事項を調査審議する。					審議会の開催なし。						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					諮問件数	件	0	0	0	0	0
					審議会の開催回数	回	0	0	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防審議会委員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					消防審議会委員定数	人	25	25	25	25	25
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
諮問に応じ、消防に関する重要事項を審議し、市長に答申する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					答申件数	件	0	0	0	0	0
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	0	委員報酬	0	委員報酬	0
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	5	5	5	5		
	人件費計(B)	千円	19	19	19	18		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19	19	19	18		
						55		
						55		

事務事業名	消防審議会運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時、市から移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	消防に関する重要事項を調査審議することにより、より一層の消防力の強化につなげるようにするため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市民の安全を確保することは自治体の責務であり、関係法令に基づく消防行政の円滑な運営を図るため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市長の諮問に応じて、消防に関する重要事項を調査・審議するため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	審議会が開催されておらず、成果の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	本事業費は委員の報酬であり、委員数は条例に基づくもので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	審議会の運営に関する事業であるため、受益者の負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
審議会は、消防に関する重要事項を調査・審議するものであり、消防行政に支障をきたすため、廃止、休止はできない。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		消防学校等研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12005	一般	9	1	1	消防学校等研修事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業							
		任意的事業・義務的事业		任意的事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法		実施方法		直営	
	リーディングプロジェクト		該当なし								
	市長市政公約		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
栃木県消防学校、消防大学校等の各種研修を実施し、消防を取り巻く環境の変化に対応できる知識・技能を習得し、資質の向上を図る。	消防学校等入校 栃木県消防学校(6科12人、1講習2人)、消防大学校(1科1人)、救急救命東京研修所2人、救急救命九州研修所1人					
消防救急活動に必要な資格(救急救命士、小型クレーン、玉掛け、小型船舶2級、潜水士など)を取得し、消防力の向上を図る。	資格取得研修 潜水士1人、小型移動式クレーン2人、玉掛け2人					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
栃木県消防学校入校者	人	26	21	25	22	14
消防大学校入校者	人	2	2	2	3	1
資格取得研修受講者	人	8	8	8	8	5

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防業務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	受講者/消防職員数	%	24	20	23	21	13

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	6,437		6,996		7,422		7,834		6,119	
	事業費計(A)	千円	6,437		6,996		7,422		7,834		6,119	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	177	旅費	156	旅費	140	旅費	138	旅費	169
			消耗品費	0	消耗品費	110	消耗品費	47	消耗品費	74	消耗品費	108
			通信運搬費	1	通信運搬費	3	通信運搬費	3	通信運搬費	5	通信運搬費	0
			手数料	79	手数料	106	手数料	88	手数料	111	手数料	102
委託料			12	委託料	12	委託料	18	委託料	0	委託料	31	
負担金			6,149	負担金	6,590	負担金	7,099	負担金	7,473	負担金	5,662	
公課費			19	公課費	18	公課費	27	公課費	20	公課費	47	
繰出金							繰出金	13				
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	240		240		240		240		240	
	人件費計(B)	千円	916		917		916		873		873	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,353		7,913		8,338		8,707		6,992	

事務事業名	消防学校等研修事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	火災や事故、異常気象等の災害が多様化・大規模化に伴い、消防職員に対する教育訓練も充実・強化が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業は、消防業務の遂行に必要な専門的技術、知識を習得することにより、消防力の強化はもとより、市民の安心安全につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防の責務を正しく認識させるとともに学術技能の習得、体力の錬成など消防職員の研修・育成は市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員が必要とする専門的技術や知識の向上を図ることは、本市の消防防災体制の強化に繋がるため、意図と対象はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防業務に係る研修は職務の遂行に必要な専門的知識を習得するもので、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	消防本部で行っている職員研修に関する類似事務事業はない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、職員研修に係る旅費、負担金等であり、削減余地はない。人件費についても、受講に係る定例的な業務がほとんどなため削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各研修受講により、消防力の強化、救命率の向上など、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	消防業務は市の責務であり事業を終了できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防職員被服整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係		担当課長名	飯島 美津浩
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12006	一般	9	1	1	消防職員被服整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～		年度	根拠法令 条例等	消防組織法、消防吏員服制基準、佐野市消防職員服制規則、佐野市消防職員被服等貸与規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		その他内部事務事業		リーディングプロジェクト		該当なし
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
点数制による被服の購入、職員への貸与 人事異動者への新たな被服の貸与	点数制による被服の購入、職員への貸与 人事異動者への新たな被服の貸与						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152
	点数制の被服の種類	種類	37	37	37	37	37

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

業務で必要とする被服の整備により、災害活動時の安全管理や規律の保持を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	被服購入数	個	1327	898	1508	768	1162

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,425		6,511		7,075		7,446		6,102	
	事業費計(A)	千円	5,425		6,511		7,075		7,446		6,102	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	5,375	消耗品費	6,459	消耗品費	7,001	消耗品費	7,391	消耗品費	6,076
			手数料	50	手数料	52	手数料	74	手数料	55	手数料	26
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	240		240		240		240		240	
	人件費計(B)	千円	916		917		916		873		873	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,341		7,428		7,991		8,319		6,975	

事務事業名	消防職員被服整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	多種多様な災害に従事する消防職員の安全を守るため、被服等の安全基準やガイドラインが何度も見直されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員の被服が整備されれば、安全管理が徹底され、消防・救急業務の強化が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防職員の被服整備なので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員の被服の整備なので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	被服については、ある程度まとめて購入したり、工夫をして購入しているため、成果向上する余地はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	消防業務で使用される被服ですが、特殊な仕様で大量生産できないこと、また現在もある程度まとめて購入しているため、事業費の削減は困難である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	内部の事務事業であり、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防職員が安全に消防業務を遂行するために必要な事業であり休止すべきでない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国消防長会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当部	消防本部	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実				担当係	総務係		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				新規事業・継続事業		継続事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	12016	一般	9	1	1	全国消防長会参画事業			
	事業区分		実施計画事業・一般事業		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	任意の事業・義務的の事業		任意の事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令等				
	実施方法		直営		事業分類		参画事業		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
全国消防長会会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会主催の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。 全国消防長会は、全国の消防本部で構成されており、消防長の融和協調を図り、情報交換により消防制度及び技術の総合的研究を行い、共通する問題の解決のため相互協力し、消防の健全な発展に寄与することを目的としている。		全国消防長会に負担金の支出、総会、委員会への出席、全国消防長会情報管理システムの運用を行う。 全国消防長会の活動 大規模災害対策、消防広域応援、広域化対策等の消防行政が抱える諸問題の調査研究・情報提供 消防職員の安全対策等の調査研究・情報提供、国への要望活動						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		会議出席回数	回	2	2	1	2	1
		情報管理システムによる調査回答の回数	回	12	12	12	12	12
		優良消防職員表彰	人	1	0	0	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
全国の消防本部		消防本部(全国)	人	732	728	726	726	724
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
全国の消防本部との融和協調を図り、情報交換を行う		情報提供の回数	回	12	12	12	12	12
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	83	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	241	287	265	204	204	
	事業費計(A)	千円	241	287	265	204	204	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	38	旅費	83	旅費	61
			負担金	204	負担金	204	負担金	204
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	24	24	24	24	24		
人件費計(B)	千円	92	92	92	87	87		
トータルコスト(A)+(B)	千円	333	379	357	291	291		

事務事業名	全国消防長会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	全国消防長会の活動は消防制度、技術等の総合的研究を行っているため、本市の消防力の向上にとって必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国の消防本部が連携することで消防の健全な発展に寄与することを目的としているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全国消防長会から最新の情報の発信があり、消防力の向上に寄与しているため成果は出ていると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事業として、全国消防長会関東支部参画事業があるが、当初1団体から9地区に区分し、それぞれに支部を設置しており、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は平等割、定員割、人口割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		全国消防長会関東支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当部	消防本部	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					担当係	総務係		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					新規事業・継続事業		継続事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12017	一般	9	1	1	全国消防長会関東支部参画事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		実施工業・一般事業		一般事業	
	事業区分		任意的事業・義務的事业		任意的事業		実施方法		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会関東支部主催の総会、各種会議に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。	全国消防長会関東支部に負担金の支出、総会への出席、研修会の参加、優良消防職員の申請を行う。 全国消防長会関東支部の活動 総会や研修会の開催 消防行政に関する情報収集 優良消防職員の表彰等						
全国消防長会関東支部は1都9県の消防長を持って組織されている。全国消防長会の目的達成のため地域的団結を強化し、地方消防の強化発展に貢献することを目的としている。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	会議等出席回数	回	3	0	2	2	1
	優良消防職員表彰	人	1	0	0	1	0
1都9県の消防本部	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防本部(関東支部)	人	173	173	173	173	173
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
1都9県の消防本部の地域的な問題解決のため、より一層の連携を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	提供を受けた情報量	件	12	12	12	12	12
結果	④結果(どのような結果に結びつきますか?)						
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	35	27	36	27	27	
	事業費計(A)	千円	35	27	36	27	27	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	8	旅費	0	旅費	9
			負担金	27	負担金	27	負担金	27
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	24	24	24	24		
	人件費計(B)	千円	92	92	92	87		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	127	119	128	114		

事務事業名	全国消防長会関東支部参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	全国消防長会の目的達成のため、消防制度、技術等の総合的研究を行っているため、本市の消防力向上にとって必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域的団結を強化し、地方消防の発展に寄与することを目的としているため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	最新の情報の発信や研修会の開催などがあり、消防力の向上に寄与しているため成果が出ていると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似団体として全国消防長会参画事業があるが、地域的団結を目的に分かれた経緯があるため統合は難しいと考える。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は平等割、定員割、人口割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		栃木県消防長会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	12018	一般	9	1	1	栃木県消防長会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令等				
					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
					任意的事業・義務的事业		任意的事業		
				実施方法		直営			
				事業分類		参画事業			
				リーディングプロジェクト		該当なし			
				市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
栃木県消防長会へ会員として負担金を支出している。また、栃木県消防長会主催の会議や研修会に参加することにより、栃木県内の消防行政に関する情報収集や意見交換を行っている。 栃木県消防長会は、栃木県下各消防長が融和協調により団結を図り、情報の交換、消防制度並びに技術等の研究を行い、県下自治体消防の健全なる発展に寄与することを目的とする。		栃木県消防長会へ負担金の支出、年4回の定例会出席、年6回の担当別研修会への参加、その他講演会等への出席を行う。 栃木県消防長会の活動 年4回の定例会の開催、年6回の担当者研修会の開催 栃木県消防救助技術大会の開催 優良職員表彰 等						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		定例協議会	回	3	3	3	3	3
		担当別研修会	回	6	6	6	6	6
		優良消防職員表彰	人	2	2	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
県内の消防本部		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		消防本部(栃木県)	本部	12	12	12	12	12
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
県内消防本部の融和協調により団結を図り、情報の交換を行う。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		情報提供の回数	回	12	12	12	12	12
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	165	165	165	165	51	
	事業費計(A)	千円	165	165	165	165	51	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	165	負担金	165	負担金	165
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	36	36	36	36	36	
	人件費計(B)	千円	137	138	137	131	131	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	302	303	302	296	182	

事務事業名	栃木県消防長会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県下各消防本部が融和協調により団結を図り、情報の交換、消防制度並びに技術等の研究を行うことを目的としているため、本市の消防力の向上にとって必要と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県下各消防本部で実施しているので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県内の消防本部職員が担当別の研修会等を実施し、意見交換をしているため、成果はでており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	全国消防長会参画事業 外 全国消防長会参画事業や全国消防長会関東支部参画事業など類似事業はあるが、県単位で活動しているため統合は困難と考える。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は平等割、定員割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		全国消防協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分			
	12019	一般	9	1	1	市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事业 任意的事業 実施方法 直営 事業分類 参画事業 リーディングプロジェクト 該当なし 市長市政公約 該当なし			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
全国消防協会に会員として負担金を支出している。また、全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。		全国消防協会へ負担金の支出、講習会への出席、優良消防職員表彰の申請を行う。						
全国消防協会とは全国の消防職員の知識、技術等を高めるため、各種事業を展開するとともに防災思想その普及広報を積極的に推進し、住民生活の安全と社会公共の福祉を増進することを目的とする。		全国消防協会の活動 防火ポスターや救急車適正利用のポスター等の作成 全国救助技術大会の開催						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		消防実務講習会への参加人数	人	3	3	0	0	0
		全国消防救助技術大会出場回数	回	0	0	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
消防職員(全国)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		消防職員(全国)	人	161,593	162,419	162,844	163,705	164,185
目的								
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
全国の消防本部と連携を図り、全国消防協会及び各団体からの各種情報を入手する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		提供を受けた情報量	件	12	12	12	12	12
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	72	72	72	72	72	
	事業費計(A)	千円	72	72	72	72	72	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	72	負担金	72	負担金	72
	人員	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間	12	12	12	12	12	
人件費	人件費計(B)	千円	46	46	46	44	44	
トータルコスト(A)+(B)	千円	118	118	118	116	116		

事務事業名	全国消防協会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 消防職員の知識技術等を高めるため各種事業(救助技術大会、火災予防ポスター作製)を実施しているため、本市消防力の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 全国の消防職員が連携しなければならないので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 対象と意図を見直す必要はない。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 全国消防協会から最新の情報や火災予防のポスターなどの啓発品が送られ、それを市内各事業所へ配布することで、火災予防の啓発に繋がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は、平等割、本部割、人口割、会員割で定められているため、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者は特定されず負担を求める余地はない。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12022	一般	9	1	1	栃木県安全運転管理者協議会参画事業				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業	
	実施方法		直営		事業分類		参画事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理規程		リーディングプロジェクト	該当なし	
							市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 消防次長兼総務課長が会員となっている。 栃木県安全運転管理者協議会は、県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出を行う。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者講習、事故防止コンテスト等の実施	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議等出席回数	回	0	0	0	0	0		

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

安全運転管理者を設置しなければならない事業所 (参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会員事業所数	所	6,307	6,256	5,120	5,023	5,023	

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
公用車事故件数	件	0	1	0	1	1	

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	37	36	38	38	36	
	事業費計(A)	千円	37	36	38	38	36	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	1	手数料	0	手数料	2
			負担金	36	負担金	36	負担金	36
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8	
	人件費計(B)	千円	31	31	31	29	29	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	68	67	69	67	65	

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化を行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に寄与する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公用車の事故を防ぐことにより、消防車両の適正な運行が図れ、消防防災体制の適切な維持が図られ、市民の安心安全に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県全体の参画事業であり、事業所として参画する必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	交通立哨などを行い、事故防止に対する成果はでている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業(他課所管) 事業所ごとに参画するものであり、統合できない *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設ごとの会費であり、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防車等を5台以上使用している限り終了とならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当部	消防本部	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					担当係	総務係			
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	120023	一般	9	1	1	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)					
							実施計画事業・一般事業		一般事業		
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理規程		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。		佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。						
佐野市安全運転事業所連絡協議会は、市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。		佐野市安全運転事業所連絡協議会は、市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		会議等出席回数	回	0	0	0	0	0
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
安全運転管理者を設置しなければならない事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
(参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会		会員事業所数	所	247	245	240	236	229
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。		公用車事故件数	件	0	1	0	1	1
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	10	10	10	10	10	
		事業費計(A)	千円	10	10	10	10	10	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	10	負担金	10	負担金	10
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		のべ業務時間	時間	24	24	24	24	24	
		人件費計(B)	千円	92	92	92	87	87	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	102	102	102	97	97	

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	---------------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	公用車の事故を防ぐことにより、消防車両の適正な運行が図れ、消防防災体制の適切な維持が図られ、市民の安心安全に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	定員11人以上の自動車を1台以上またはその他の自動車を5台以上使用している事業所として参画する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事業所の1つとして交通安全に取り組みものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	立哨等には進んで参加しており、交通安全意識の向上に寄与していると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(財産活用課施設管理係) 事業所ごとに参画するものであり、統合できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	施設ごとの会費であるため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	車両を所有する限り終了とならない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		消防総務事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係		担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12001	一般	9	1	1	消防総務事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	リーディングプロジェクト		該当なし		事業分類		その他内部事務事業				
	市長市政公約		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
本部事務室で使用する消耗品の購入 複写機等の借り上げ料 報酬の支払い 消防職員の賠償責任保険への加入	本部事務室で使用する消耗品費の購入 寝具、複写機借り上げ料の支払い 報酬の支払い 各種委員会の開催						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	衛生委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
	消防職員委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
	庁内会議の開催回数	回	12	12	12	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

本部職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	歳出予算執行率	%	79	81	87	76	86

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	7,188	8,228	6,379	4,926	3,777			
	事業費計(A)	千円	7,188	8,228	6,379	4,926	3,777			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	8	報酬	8	報酬	8	報酬	8
			報酬物資費	0	報酬物資費	0	報酬物資費	4	報酬金	5
			旅費	20	旅費	16	旅費	14	旅費	62
			交際費	0	交際費	0	交際費	0	需用費	1,286
需用費			1,229	需用費	1,249	需用費	1,426	需用費	1,436	
役務費			2,601	役務費	3,259	役務費	316	役務費	365	
委託料			156	委託料	202	委託料	433	委託料	302	
その他	3,174	その他	3,494	その他	4,178	その他	2,748			
備品購入費							備品購入費	412		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	120	120	120	120	120			
	人件費計(B)	千円	458	459	458	436	436			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,646	8,687	6,837	5,362	4,213			

事務事業名	消防総務事務	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	--------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特に変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防行政を維持するうえで必要な経費であり市民の安心安全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	主なものは職員が使用するものであるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は消防本部の必要な物品の購入をすることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消耗品の購入など工夫して購入しているため、成果向上する余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業遂行に必要な最低限の経費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	行政内部の事務事業のため受益者が特定されないため受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	消防業務は市の責務であり事業は休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		消防庁舎及び附帯設備維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12150	一般	9	1	3	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法第8条					
	実施方法		直営		リーディングプロジェクト		該当なし				
	事業分類		施設維持管理事業(市主体)		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
消防庁舎及び附帯設備の適正な維持管理を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 各施設における保険料の支払い 電気工作物保守委託契約 庁舎清掃業務委託契約 地中熱ヒートポンプ保守点検業務委託契約 各施設の修繕 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
委託契約件数	件	7	7	7	8	8

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①市民 ②消防職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 消防・救急の円滑な出動ができ、市民の安全安心に寄与する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設修繕回数	回	4	4	11	7	13

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速適切な消防・救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,500									
	一般財源	千円	17,205		19,253		18,976		17,558		20,394	
	事業費計(A)	千円	18,705		19,253		18,976		17,558		20,394	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,104	需用費	15,565	需用費	15,405	需用費	13,888	需用費	16,548
			役員費	130	役員費	133	役員費	137	役員費	138	役員費	137
委託料			2,978	委託料	3,283	委託料	3,388	委託料	3,478	委託料	3,464	
使用料及び賃借料			163	原材料費	272	原材料費	46	原材料費	53	工事請負費	164	
工事請負費			2,287							原材料費	33	
原材料費	43							備品購入費	48			
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200	
	人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,468		20,017		19,739		18,285		21,121	

事務事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	各消防施設を維持管理することにより、円滑な出動ができ、市民の安全安心に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市民の安全安心を守ることは、消防の責務であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	庁舎の維持管理上、必要最低限の経費であり、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	業務遂行に必要最低限の経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない		理由・改善案	消防庁舎維持管理という公共性から受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	消防業務は市の責務であり、事業は終了できない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12060	一般	9	1	1	消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		その他内部事務事業				
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度		根拠法令条例等	消防組織法					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防職員の新型コロナウイルス感染を防止し消防業務の維持を図る。	アクリル製飛沫感染防止パネルの購入 感染防止衣等の購入 衣類乾燥機の購入 各消防庁舎内の光触媒コーティング実施						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	感染防止衣購入数	着					500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症拡大時において、消防救急業務体制を維持する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	出勤不能件数	件					0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									2,521	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		2,521	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	167
											医薬材料費	1,333
										業務委託料	598	
									庁用器具費	423		
人件費	正規職員従事人数	人									1	
	のべ業務時間	時間									240	
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		873		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		3,394		

事務事業名	消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	----------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員の新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、令和3年9月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エッセンシャルワーカーの重要性が高まり、市民が安全安心に暮らすため、消防業務の維持が課題となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策は、消防救急業務の維持に必要な不可欠であり、市民の安全安心に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防業務を行ううえでの感染対策であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	職員を感染から守ることは、消防業務の維持につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	職員の新型コロナウイルスへの感染を防ぐことができおり、消防業務の維持に成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 救急資機材整備事業 新型コロナウイルス感染症対策に特化したものであり、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の整備であり、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の整備が完了すれば終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団活動事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12115	一般	9	1	2	消防団活動事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事业		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	消防組織法					
	実施方法		直営			実施方法			直営		
	事業分類		その他内部事務事業			事業分類			その他内部事務事業		
	リーディングプロジェクト		該当なし			リーディングプロジェクト			該当なし		
市長市政公約		該当なし			市長市政公約			該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
消防団運営に関する事業 ・火災出動等の費用弁償の支払い等 ・報酬の支払い、福利厚生事業等 ・教育研修事業 ・弔慰金等の支出等	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 ・災害及び訓練等への出動団員に対する費用弁償 ・消防団員消防学校入校については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員定数	人	742	742	742	742	742
市町村総合事務組合対象団員加入率	%	100	100	100	100	100

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防団員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防団員数	人	691	688	679	666	658

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防団員の士気の高揚及び災害対応力の向上を図り、もって、市民の生命・身体・財産を火災、その他の災害から守り、被害の軽減を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	火災発生件数	件	47	52	50	53	52
	消防団員に対する報酬達成率	%	100	100	100	100	100
	消防団員の福祉加入率	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	73,845	89,691	81,474	69,849	78,769			
	事業費計(A)	千円	73,845	89,691	81,474	69,849	78,769			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	43,978	報酬	43,815	報酬	43,515	報酬	42,914
			共済費	18,488	共済費	18,488	共済費	18,488	共済費	18,488
			旅費	10,621	旅費	27,010	旅費	19,333	旅費	8,352
			交際費	55	交際費	50	交際費	65	交際費	95
需用費			40	需用費	0	需用費	3	需用費	0	
借上費			0	借上費	272	借上費	0	借上費	0	
備品購入費			599	負担金	55	負担金	70	負担金	0	
負担金	55									
人員費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4			
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100			
	人員費計(B)	千円	382	382	382	364	364			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	74,227	90,073	81,856	70,213	79,133			

事務事業名	消防団活動事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	---------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第117号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、統制を図るため支団制が導入された。また、消防団員の定数が742名、消防団機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団員の士気の高揚並びに、災害対応力の向上を図り、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の安全を確保することは自治体の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためのものであるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためのものであるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るための消防団活動であり、消防団の士気、災害対応力に影響がおよぶため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための消防団活動であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
火災、その他の災害から市民の生命・身体・財産を守るための事業であり、休止・終了はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団サポート事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事业		任意的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	28年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
	事業区分		リーディングプロジェクト		事業分類		その他内部事務事業			
	事業区分		市長市政公約		該当なし		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員確保のため、市内の飲食店・小売店など各事業所等に消防団活動の支援と協力を求め、消防団員の飲食、物品購入等について優遇措置を設けること。					消防団サポート事業協力店3店舗を認定、1店舗を廃業のため、認定取り消しする。							
		活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		協力店数		店数	41	49	51	52	54			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
佐野市消防団員					対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					消防団員数		人	691	688	679	666	658
目的												
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					消防団員の優遇措置を設けることにより、消防団員の加入促進を図る。							
		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		協力店数		店数	41	49	51	52	54			
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
消防団員の確保により、佐野市の地域防災力の強化を図る。					上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					消防団員の充足率		%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	49		0		73		0		0	
	事業費計(A)	千円	49		0		73		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			作成委託料	49	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0	印刷製本費	0
	人件費	人	4		4		4		4		4	
	のべ業務時間	40		40		40		20		20		
	人件費計(B)	千円	153		153		153		73		73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	202		153		226		73		73	

事務事業名	消防団サポート事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員確保の一環として、市内の飲食店、小売店等の各事業所に消防団活動の理解、支援と協力を求め、消防団員の飲食や物品購入等について、優遇措置を設ける事により、地域の消防力強化を推進することを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	消防団員の減少や高齢化等については、人口減少に伴い今後も進むものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	県の事業との連携強化等について協議を実施している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	消防団員を確保することは、市の消防・防災体制の強化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	消防組織法により、市は消防団事務を行う責任がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防団員が減少すると、大規模災害が発生した場合に初動対応する人手が不足し、結果として地域防災力が低下する恐れがあるため、消防団員確保の一環として消防団員に対する優遇措置を設けるものである。また、地域で消防団をサポートすることにより、地域の住民が「自分たちの町は自分で守る」という関心を持つことで、地域貢献への促進が図られ、結果として地域防災力の強化につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	更なる普及啓発の促進や県の類似事業との連携により、制度の充実強化を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	後発の県事業で、平成30年に「消防団応援の店制度」が類似事業として開始されている。県との協議の中で、今後の連携は可能である。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	県事業との連携が進めば、人件費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防団員を確保することは市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		県の類似事業との統合が完了しても、佐野市内協賛店の募集やサポートカードの管理など、事業を継続する必要がある。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①佐野市で認定しているサポート店と調整・協議し、県制度との連携の了承を得る。 ②県制度との連携・統合を検討しており、その場合、人件費のみで事業費計上の予定がないことから、消防団サポート事業を消防団活動事業に統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	消防団の充足率を上げ、協賛店を利用する団員数を向上させることが協賛店の増加につながるため、制度を広く周知し、魅力のあるものにしていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防操法大会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12120	一般	9	1	2	消防操法大会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
消防団員の消防機器の取扱技術向上、並びに操作の基本訓練の習熟成果を発表することで、消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御の万全を期することを目的とした事業である。			令和3年6月6日、佐野市消防操法大会を田沼グリーンスポーツセンター多目的競技場で予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			消防団員定数	人	742	742	742	742	742	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防団員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			消防団員定数	人	742	742	742	742	742	
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
消防技術の向上と士気の高揚、並びに機動力の充実を図る			大会参加団員数	人	377	343	380	中止	中止	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	236	309	232	0	0			
	事業費計(A)	千円	236	309	232	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	69	報償費	71	報償費	71	報償費	0
			消耗品費	167	消耗品費	163	消耗品費	161	消耗品費	0
				食糧費	75	食糧費	0	食糧費	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	0	0			
	のべ業務時間	時間	20	20	20	0	0			
	人件費計(B)	千円	76	76	76	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	312	385	308	0	0			

事務事業名	消防操法大会運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年頃、消防団員の消防機器の取扱い及び操作の基本訓練に対する習熟度の成果を発表するとともに、消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御の万全を期することを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により、旧佐野市・田沼町・葛生町の消防団が統合されたことに伴い、合併以前から各市町で実施されていた大会に関する要領の違いから、各支部間で大会に関する意見の相違がみられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	生業の傍ら、何日も訓練を実施して大会に臨むため、「個人の自由や、家族との時間がなくなってしまふ。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	機械器具の迅速・的確な取扱い技術の習得、安全操作、チームワークの確保、士気の高揚等の効果があり、さらに災害活動にも生かされることから、市民の生命・財産を守る活動につながる事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防に対する責務は市が負うこととなっており、また専門的な技術指導や大会運営が求められるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防操法訓練を通して消防団員の技術習得・習熟が図られる。また、大会があること、及び一般住民に披露する機会があることで、住民の理解やプロとしての認識を深めることができるため、現状の事業継続は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	普段より大会に向けた訓練を継続的に実施するなど、消防団員は高い目的意識をもって本事業に参加しているため、現状で十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	40年以上継続されている事業であり、必要最小限の人員で効率的・効果的な事業運営を実施しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	消防団員の機器操作技術・災害対応力の向上は市民の安心・安全につながっており、また消防力の向上は市の責務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防庁及び日本消防協会が主催する全国大会が開催されるなど、長年にわたり消防団の発展に寄与してきた事業である。また消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展に寄与することを目的とした大会であるため休止・終了することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団員被服整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12052	一般	9	1	2	消防団被服整備事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)			
消防団員の活動に必要な被服を購入し貸与する。				制服、盛夏服、制帽、活動服、編上安全靴、アポロキャップ等を購入、貸与した。			
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
被服貸与対象消防団員定数		人	742	742	742	742	742
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
消防団員の活動に必要な被服を購入し貸与する。				対象指標			
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員定数		人	742	742	742	742	742
消防団員実員数		人	691	688	679	666	658
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
消防団組織の強化融合、並びに、団員の士気の高揚を図る。				成果指標			
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
被服購入進捗率		%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)							
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。				上位成果指標			
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員充足率		%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		6,864	6,468	6,413	2,683			
	事業費計(A)	千円	0	6,864	6,468	6,413	2,683			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費		消耗品費	6,864	消耗品費	6,468	消耗品費	6,413
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20			
	人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76	6,940	6,544	6,486	2,756			

事務事業名	消防団員被服整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併を契機に、新消防団として統一した服装で活動することが、消防団の基本であることから、関係法令に基づき新たに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	原則として新入団員等の被服を購入していく。 また、平成26年2月7日の消防庁告示により「消防団員服制基準」が改正され、活動服及び靴の形式が定められた事に伴い、平成30年度より3ヶ年計画にて新活動服の更新を実施した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団員に対して、統一した被服を貸与することにより、消防団組織の強化融合、並びに消防団員の士気の高揚が図られ、災害発生時に迅速・適切な消防活動ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守る消防団員が着用する被服を整備することは、市町村の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織の強化融合並びに、消防団員の士気の高揚を図ることになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団員に統一した被服を購入付与する事業であり、従来の業務方法で成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市の消防力の充実強化を図るための事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	毎年、消防団員に異動があり、新入団員に統一した被服を購入貸与するため休止・廃止は出来ない。なお、原則として被服は退団者から新入団員に引き継ぐべきものであるが、体型の違い等から新しいものを購入する必要に迫られる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団機械器具置場・車両維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係		担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12156	一般	9	1	3	消防団機械器具置場・車両維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	消防組織法					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
消防団機械器具置場61箇所及び消防団車両62台の適正な維持管理を行う。			消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理を行った。 ・消防団車両消火器更新2台 ・消防用ホース購入25本							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
対象機械器具置場			箇所	61	61	61	61	61		
対象消防車両台数			台	62	62	62	62	62		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・消防団機械器具置場 ・消防団車両台数			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
消防団機械器具置場数			箇所	61	61	61	61	61		
消防団車両台数			台	62	62	62	62	62		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域の防災拠点である消防団機械器具置場及び消防団車両を適正に維持管理することにより、消防力の充実強化を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
管理対象機械器具置場数			箇所	61	61	61	61	61		
消防団車両車検整備台数			台	30	27	31	29	32		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
消防団の充足率			%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13,855	14,517	16,881	14,156	14,182					
	事業費計(A)	千円	13,855	14,517	16,881	14,156	14,182					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	7,193	需用費	8,696	需用費	9,602	需用費	8,397	需用費	8,355
			役員費	1,576	役員費	1,572	役員費	1,667	役員費	1,566	役員費	1,697
			委託料	1,159	委託料	1,130	委託料	1,150	委託料	1,179	委託料	1,212
			使用料及び賃借料	1,002	使用料及び賃借料	1,002	使用料及び賃借料	625	使用料及び賃借料	1,002	使用料及び賃借料	980
工事請負費			1,673	工事請負費	1,020	工事請負費	2,525	工事請負費	781	工事請負費	497	
自動車重量税	1,253	自動車重量税	1,095	自動車重量税	1,312	自動車重量税	1,231	自動車重量税	1,441			
人件費	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20						
人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73						
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,931	14,593	16,957	14,229	14,255						

事務事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	--------------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、消防団員の定数が742名、消防機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台となった。市民の災害による被害の軽減及び消防団員の士気の高揚に資するため、機械器具置場及び車両の維持管理は継続的に必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域の防災拠点施設である機械器具置場や消防車両の充実強化に対する市民ニーズは上昇している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理により、災害発生時に迅速かつ適切な消防防災活動が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の安心・安全を守るため、消防防災活動の基本である消防団機械器具置場及び消防団車両を適切に維持管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	火災その他の災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためであるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理により、災害発生時に迅速かつ適切な消防防災活動が可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るための消防防災活動を確保するために必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民の安心・安全を守るため、消防防災活動の基本である消防団機械器具置場及び消防団車両を適切に維持管理することは市の責務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	消防力が低下し、市民生活に影響が及ぶため、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防団車両整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12155	一般	9	1	3	消防団車両整備事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	事業区分		任意的事業・義務的事业		任意的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	消防組織法					
	実施方法		直営			施設等整備事業		施設等整備事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防団の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車について、導入から20年前後経過したものは老朽化が進み、故障等の際、部品調達に苦慮する状況にあることから、容易かつ効率的な操作ができる最新鋭の消防車両を購入し、対象分団に順次配備するものである。					消防ポンプ自動車CD-I型2台 小型動力ポンプ付積載車1台 配備 配備先 CD-I型 :第13分団第1班(田沼町)、第21分団第1班(飛駒町) 小型動力ポンプ付積載車 :第6分団第3班(鏡塚町)						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
更新車両台数					台	3	3	2	2	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防団車両					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象消防団車両					台	62	62	62	62	62	
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
老朽化した消防車両を最新鋭の消防ポンプ自動車に更新することにより、消防団の機動力、団員の士気の高揚を図り、本市の消防力の充実強化を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
更新車両台数					台	3	3	2	2	3	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員の充足率					%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円	37,700	37,800	27,300	30,400	48,900					
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,119	3,115	2,174	2,390	3,820					
	事業費計(A)	千円	40,819	40,915	29,474	32,790	52,720					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			手数料	36	手数料	35	手数料	12	手数料	16	手数料	24
			自動車保険料	49	自動車保険料	26	自動車保険料	9	自動車保険料	16	自動車保険料	40
			機械器具費	40,705	機械器具費	40,824	機械器具費	29,447	機械器具費	32,692	機械器具費	52,558
			自動車重量税	29	自動車重量税	30	自動車重量税	6	自動車重量税	66	自動車重量税	98
人件費	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	40	40	40	40	40						
人件費計(B)	千円	153	153	153	145	145						
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,972	41,068	29,627	32,935	52,865						

事務事業名	消防団車両整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防組織法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国で集中豪雨、竜巻等による災害が多く発生し、消防力の更なる強化が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	阪神・淡路大震災の教訓、東海地震及び東南海地震発生の危険性を踏まえ、消防ポンプ自動車等の購入による、消防力の充実に対する市民のニーズは上昇している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化した消防車両に変わり、最新鋭の消防ポンプ自動車等を購入することによって、本市の消防力の充実強化を図ることにより、災害発生時に迅速で的確な消防活動ができ、市民の生命・身体・財産が守られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るのは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	老朽化した消防車両を更新することにより、消防力の充実強化が図られるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	老朽化した消防車両を順次更新することにより、消防力の充実強化が図られており、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	保有する消防団車両62台を順次更新するには、毎年一定の台数を更新する必要があり、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための事業であり、消防力の充実強化を図るためにも休止・終了はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団出初式運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12119	一般	9	1	2	消防団出初式運営事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
毎年1月初旬、恒例の佐野市消防団表彰式並びに消防団出初式を実施する。					新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					支援参加団体数	団体	5	5	0	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・市民 ・消防団員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					市民数	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
					消防団員定数	人	742	742	742	742	742
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市民に対する防火思想の啓発促進並びに消防団員の士気高揚を図る。					参加団員数	人	530	545	中止	中止	中止
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	765	817	340	367	392			
	事業費計(A)	千円	765	817	340	367	392			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報奨金	250	報奨金	250	報奨金	0	報奨金	0
			報償物資費	456	報償物資費	526	報償物資費	349	報償物資費	348
需用費			22	需用費	10	需用費	20	需用費	19	
役務費			31	役務費	33	役務費	0	役務費	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20			
	人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	841	893	416	440	465			

事務事業名	消防団出初式運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野町消防組申合規約によると、明治19年1月3日に実施されたのが最初であり、消防団の年頭の伝統ある行事として、全国的に広まりを見せてきたのがきっかけで開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会経済情勢の変化や少子高齢化等により消防団員の減少、更にサラリーマン団員の増加に伴い、屋間の災害等に出動・参加できる団員数が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	伝統ある消防団行事である本事業により、消防団員の士気の高揚が図られ、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	伝統ある消防団行事である本事業により、消防団員の士気を高め、市民に対して防火思想の啓発を促す意味において、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員の士気の高揚並びに市民への防火思想の啓発につながっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団員の士気の高揚並びに市民への防火思想の啓発に十分な成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費であり、また、他の部署からの応援を得て実施している状況なので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防団の伝統ある行事であり、市民の防火思想の啓発促進を図るものなので、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	伝統行事であり、消防団員の士気の高揚並びに市民に対する防火思想の啓発促進につながっているため、休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	消防団係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12126	一般	9	1	2	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	2年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、必要となる資機材等を整備する。					手指・資機材用消毒液を整備し、団本部及び各分団に配備した。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
消防団員数					人	691	688	679	666	658	
機械器具置場数					箇所	62	62	62	62	62	
車両数					台	62	62	62	62	62	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防団員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員数					人	691	688	679	666	658	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
消防団活動に起因した新型コロナ感染症の感染を防ぐ。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団活動に起因した感染者数					人	—	—	—	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
団員が安心して消防団活動に従事できるようにするとともに、家族や従事企業等の理解促進と協力を得られるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防団員の充足率					%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円					307	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円				1,836	682	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	1,836	989	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							消耗品費	1,836
	人件費	正規職員従事人数	人				2	2
のべ業務時間		時間				10	10	
トータルコスト(A)+(B)	人件費計(B)	千円	0	0	0	36	36	
		千円	0	0	0	1,872	1,025	

事務事業名	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	---------------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防団活動時における消防団員の感染防止対策の徹底を図る必要が生じたため、令和2年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新たな新型コロナウイルス変異株が発生し感染者数が拡大するなど、感染症の終息が見通せない状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	消防団幹部より、消防団活動時における感染防止対策資機材の配備が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団活動時における感染防止対策の徹底は、消防団活動を継続する上で重要であり、消防・防災体制の充実と消防力の強化に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防団活動に係る必要な事務事業は市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策は市の責務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団活動時における感染防止を図るために必要となる資機材支援事業のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	消防団活動時における感染防止を図るために必要な事業で、消防団の協力も得ながら効率的に実施しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防団活動に係る事業であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
新型コロナウイルス感染症が収束、または感染防止に特別な対策を要さなくなるまで、事業を継続する必要がある。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県消防協会佐野支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1	消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12112	一般	9	1	2	栃木県消防協会佐野支部参加事業					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県消防協会規程					
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
栃木県消防協会の下部組織として、栃木県消防協会佐野支部が組織され、栃木県消防協会の目的達成及び消防団員の親睦並びに福利厚生等、必要な事業を行うため、佐野支部に負担金を支出している。			栃木県消防協会佐野支部に負担金百万円を支出する。 研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、ほとんどが中止となった							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			会議出席回数	回	2	2	2	2	2	
			研修会出席回数	回	11	11	11	0	1	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市消防団(佐野支部)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			構成支部数	人	1	1	1	1	1	
			消防団員定数	人	742	742	742	742	742	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 消防団員の資質の向上、福祉の増進等を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支部構成団員数	人	691	688	679	666	658	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	事業費計(A)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	1,000	負担金	1,000	負担金	1,000
	人員費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	
	人員費計(B)	千円	76	76	76	73	73	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,076	1,076	1,076	1,073	1,073	

事務事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水水災の予防と災害防除活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県消防協会主催事業に参加し、消防行政に関する情報収集や意見交換をすることにより、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の消防団をまとめる栃木県消防協会の事業に参画することは、消防団を管轄する市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員の資質の向上、福祉の増進を目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県消防協会の年間行事に従い事業を進めており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県消防協会佐野支部参画事業としての負担金であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	栃木県消防協会佐野支部参画事業であり、受益者負担を求めることはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
消防行政に関する情報収集、更には消防団活性化に支障をきたすので、休止・終了は出来ない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県消防協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1	消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12121	一般	9	1	2	栃木県消防協会参画事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県消防協会規程						
	実施方法		直営		事業分類		参画事業		リーディングプロジェクト		該当なし	
	市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
木県消防協会に会員として負担金を支出している。県消防協会主催の会議や研修会等に参加することにより、消防行政に関する情報収集や意見交換を行っている。			栃木県消防協会負担金の支出、県協会主催事業への参加。 (栃木県消防協会の活動) 各種会議、県殉職者慰霊祭の開催等 県消防救助技術大会並びに消防操法大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、研修会についてもほとんどが中止となった。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
会議等出席回数			回	7	7	7	2	4		
研修会等出席回数			回	11	11	11	0	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市消防団(佐野支部)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
協会構成支部数			人	9	9	9	9	9		
消防団員定数			人	742	742	742	742	742		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
消防団員の資質の向上、福祉の増進等を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
協会構成支部団員数			人	14865	14791	14786	14543	14103		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
災害発生時に迅速・適切な消防活動が出来るようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
消防団員の充足率			%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	280	318	280	318	280	
	事業費計(A)	千円	280	318	280	318	280	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	280	負担金	318	負担金	280
	人件費	人	4	4	4	4	4	
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50		
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	471	509	471	500		

事務事業名	栃木県消防協会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水火災の予防と災害防衛活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県消防協会主催事業に参加し、消防行政に関する情報収集や意見交換をすることにより、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の消防団をまとめる栃木県消防協会の事業に参画することは、消防団を管轄する市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員の資質の向上、福祉の増進を目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県消防協会の年間行事に従い事業を進めており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	栃木県消防協会の年間行事に従い事業を進めており、成果は出ている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県消防協会参画事業としての負担金であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	栃木県消防協会参画事業であり、受益者負担を求めることはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防行政に関する情報収集、更には消防団活性化に支障をきたすので、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	通信指令課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指令一・二係	担当課長名	島田秀樹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12163	一般	9	1	3	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
消防救急デジタル無線及びデジタル対応となる高機能消防指令センターは、災害通報の受理・出動指令、その他必要情報を収集するための施設である。 本事業は、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の定期的な点検(指令施設年2回、無線設備年1回)及び24時間体制でのメーカー保守を実施、その他維持管理に必要となる活動を実施するとともに、施設を運用するための必要経費(電気・通信料・修理費など)を賄うものである。 なお、施設・機器数の増加と複雑化等により、保守点検料が増加することとなる。	<ul style="list-style-type: none"> 指令システム及び無線設備の保守点検業務(通年) 高機能消防指令センターに係る運営経費の支出(通年) 唐沢山基地局無線機器等改修工事 					
	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
指令施設点検	回	2	2	2	2	2
無線局点検	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> 指令施設(本部・東署・西署・西署北分署・警察) 無線局95(基地局1、車載無線局26、携帯無線機29、可搬・卓上局4、署活動系無線局35) 	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	指令施設設置所数	所	5	5	5	5	5
	無線局数	局	95	95	95	95	95

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

施設を維持管理し、どのような災害が発生しても、100%の性能が発揮でき、故障等で運用が停止しないようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	故障等発生時間	時間	0	0	0	0	48

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

災害発生時に迅速、適切な消防、救急活動ができるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得者率	%	75	73	80	80	85

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	32,217	34,616	37,227	37,586	40,059					
	事業費計(A)	千円	32,217	34,616	37,227	37,586	40,059					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	639	需用費	545	需用費	858	需用費	776	需用費	545
			役務費	7,920	役務費	8,033	役務費	11,062	役務費	10,813	役務費	11,189
保守委託料			23,251	保守委託料	23,748	委託料	26,951	委託料	25,589	委託料	24,303	
使用料及び賃貸料			128	使用料及び賃貸料	128	使用料及び賃貸料	128	使用料及び賃貸料	127	工事請負費	3,740	
負担金、補助及び交付金			281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	
工事請負費			1,885									
人件費	人	4	4	4	4	4						
正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10						
人件費計(B)	千円	0	38	38	36	36						
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,217	34,654	37,265	37,622	40,095						

事務事業名	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	通信指令課	担当係	指令一・二係
-------	-----------------------------	-----	------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線の整備に伴い、常に施設の性能を100%発揮できるよう維持管理する必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化・多様化により、消防に求められる活動も、複雑多岐に渡るものとなっている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ、効率的な部隊運用が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	施設の機能を維持管理することが、消防の責任を果たすことにつながり、市民等からの意見や要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	消防組織法に規定されているとおり、地域における消防業務を十分に果たすべき責任が有るため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	施設の性能を常に最適に保持することを目的としているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	施設の性能を常に最適に保持するために、最低限必要な事項であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない		理由・改善案	施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながることから、受益者は市民である。 消防は、災害による被害の軽減に努める責任が有ることから、受益者負担を見直す必要はない。
	総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は、消防業務を遂行する上で必要不可欠であるため、休止、廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高機能消防指令センター改修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	通信指令課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指令一・二係	担当課長名	島田秀樹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12166	1	9	1	3	高機能消防指令センター改修事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設維持管理事業(市主体)
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
高機能消防指令センターは、災害通報の受理、出動指令及び活動隊との通信、その他の必要情報を収集するための施設であり、その機能を維持するため、計画的に設備の更新を実施していく。		<ul style="list-style-type: none"> ・指令台・無線統制台LCD(4台)を更新する。 ・消防OA端末(4台)を更新する。 				
	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防指令センター改修設備数	台				54	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

指令施設(本部・東署・西署・西署北分署・警察)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	指令施設設置所数	所				5	5

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

災害発生時、故障等で運用が停止しないようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	故障等発生時間	時間				0	48

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時、迅速、的確な対応ができ、被害の軽減に繋がる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	救急隊員の救急救命士資格取得者率	%				80	85

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円						80,800				2,300
	その他	千円										
	一般財源	千円						27,000				814
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	107,800				3,114
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									業務委託料	107,800	業務委託料	282
											機械器具費	2,832
人件費	正職員従事人数のべ業務時間	人時間						4			4	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	255				36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	108,055				3,150	

事務事業名	高機能消防指令センター改修事業	担当部	消防本部	担当課	通信指令課	担当係	指令一・二係
-------	-----------------	-----	------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度より高機能指令センターの整備、運用開始がなされ、令和2年度に5年が経過し、指令システム情報系更新時期を迎えるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化、多様化により、消防に求められる活動も複雑多岐に渡るものとなっている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ、効率的な部隊運用が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	設備の更新は、必要不可欠なものであり、市民等からの意見や要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	施設の機能を維持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、消防力の強化につながるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法に規定されているとおり、区域における消防業務は市町村が責任を果たさなければならないため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	施設の機能を維持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害を最小限に抑えることができるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	施設の機能を維持するために必要な機器の更新経費であるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設の性能を常に維持するために、必要な費用である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求められない	理由・改善案	消防の責任は、市町村が果たさなければならないため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
設備の更新計画に基づき更新が実施されれば終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防予防事務					評価区分(事前評価・事後評価)					
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部		担当課	予防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指導係			担当課長名	桂野 透
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1203	一般	9	1	1	消防予防事務						
事業計画	事業期間		年度～ 年度		根拠法令等	消防法 火災予防条例						
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		許認可・審査事務		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
防火対象物に対して、消防機関が防火の専門的な立場から、消防同意、消防用設備等、防火管理及び危険物施設等について指導するとともに、市民に対しては、住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。		火災予防の啓発 建築確認における消防同意事務 消防用設備の指導及び検査 防火対象物、防火管理及び防災管理の指導 火災予防条例に基づく消防設備等設置及び危険物等の指導 危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 危険物取扱者の指導及び育成					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
消防同意件数		件	792	583	599	533	623
許認可件数		件	62	77	104	107	89

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内事業所、市民及び市内にある者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

防火対象物及び危険物施設等の関係者に対して防火管理や保安管理体制の徹底を図るとともに、市民に対しては火災予防及び住宅防火の推進を図り、火災による被害を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		立入検査	件	207	173	118	91	173

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	631		570		531		450		411	
	事業費計(A)	千円	631		570		531		450		411	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	37	旅費	34	旅費	21	消耗品費	332	旅費	5
			消耗品費	437	消耗品費	381	消耗品費	365	損害保険料	118	消耗品費	235
印刷製本費			4	印刷製本費	3	印刷製本費	1	損害保険料		損害保険料	118	
損害保険料			118	損害保険料	118	損害保険料	118	諸資材費		諸資材費	6	
負担金			35	負担金	34	負担金	26	庁用器具費		庁用器具費	47	
正規職員従事人数	人	8		8		8		8		8		
のべ業務時間	時間	10,920		10,920		10,920		10,920		10,920		
人件費計(B)	千円	41,671		41,725		41,660		39,716		39,705		
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,302		42,295		42,191		40,166		40,116		

